

ダイワ・エコ・ファンド

運用報告書(全体版)

第28期

(決算日 2020年2月20日)

(作成対象期間 2019年8月21日～2020年2月20日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約14年11カ月間 (2006年3月9日～2021年2月22日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額(1万口当り)が10,000円超の場合、10,000円を超える額(10円未満の場合は切捨て)をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数(各月末をもって計算します。)が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

◇TUZ0471820200220◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、環境への取り組み姿勢と株主資本の活用状況に着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4718>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
24期末(2018年2月20日)	8,592	0	11.9	1,762.45	10.5	95.6	—	4,572
25期末(2018年8月20日)	7,920	0	△ 7.8	1,692.15	△ 4.0	96.9	—	3,929
26期末(2019年2月20日)	7,167	0	△ 9.5	1,613.47	△ 4.6	97.7	—	3,359
27期末(2019年8月20日)	6,565	0	△ 8.4	1,506.77	△ 6.6	94.4	—	2,874
28期末(2020年2月20日)	7,166	0	9.2	1,674.48	11.1	95.8	—	2,943

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

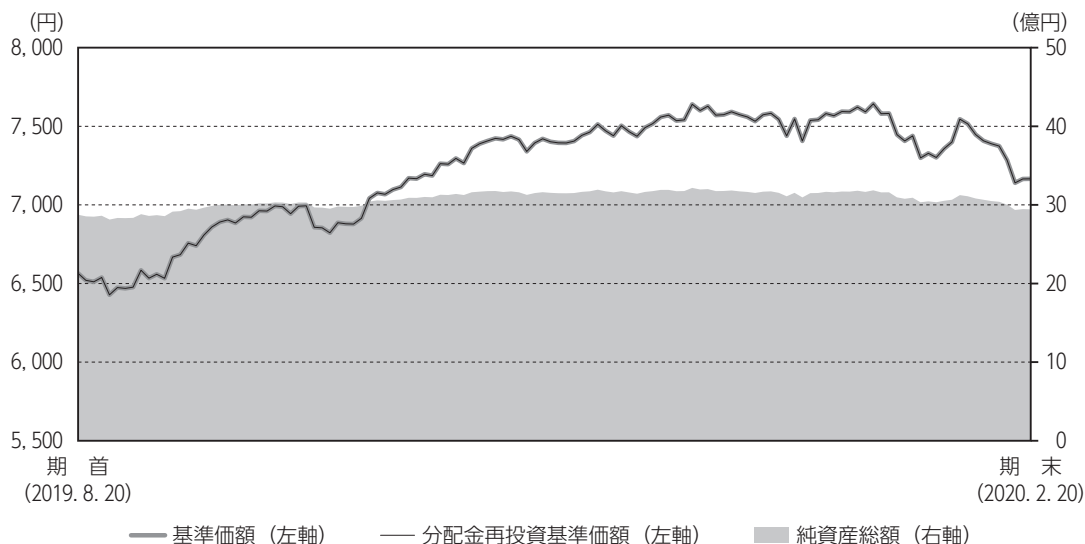
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：6,565円

期末：7,166円（分配金0円）

騰落率：9.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国の金融緩和による景気後退懸念の払拭や米中通商問題の進展などを背景に国内株式市況が上昇したことを受けて、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・エコ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2019年8月20日	6,565	—	1,506.77	—	94.4	—
8月末	6,584	0.3	1,511.86	0.3	93.8	—
9月末	6,944	5.8	1,587.80	5.4	94.7	—
10月末	7,296	11.1	1,667.01	10.6	96.3	—
11月末	7,440	13.3	1,699.36	12.8	96.8	—
12月末	7,544	14.9	1,721.36	14.2	95.5	—
2020年1月末	7,328	11.6	1,684.44	11.8	96.1	—
(期末)2020年2月20日	7,166	9.2	1,674.48	11.1	95.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 8. 21 ~ 2020. 2. 20)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され、下落傾向となりました。しかし2019年9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が払拭されたことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬からは、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことが懸念され、上昇幅は縮小しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

米国による中国への追加関税が表明されるなど、米中通商摩擦の悪化への懸念が再燃したことに加え、国内の企業業績は想定された水準にはあるものの先行きの不透明感を払拭する状況にはなく、国内株式市場はリスク回避的な動きが強まっています。2019年8月に入ってから株価下落によってリスクは相応に織り込まれつつありますが、引き続き国内株式市場は政治・経済のイベント次第では上にも下にも振れやすい局面が続くと想定されます。

ポートフォリオについては、日本総研の調査情報も活用しつつ、環境への取り組みと株主資本の活用状況、企業の収益性などに着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄の発掘に全力を挙げてまいります。

ポートフォリオについて

(2019. 8. 21 ~ 2020. 2. 20)

日本総研から提供される調査情報をもとに、環境への取り組み姿勢と株主資本の活用状況に着目し、企業価値の向上が期待される銘柄に投資しました。

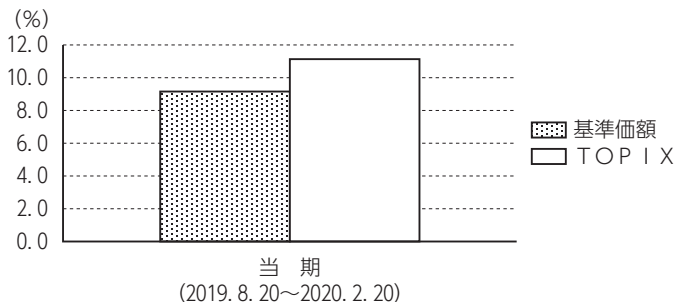
株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績は堅調との想定のもと、90%程度以上を維持しました。業種構成は、電気機器、化学、情報・通信業などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、ソニー、東京海上HD、信越化学などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は11.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は9.2%となりました。業種要因では、電気機器セクターのオーバーウエートなどが奏功して、プラス要因となりました。一方、個別銘柄要因では、キヤノンマーケティングJPNや野村総合研究所はプラス寄与となりましたが、ラウンドワンやネクステージなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年8月21日 ～2020年2月20日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	807

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

世界的な大きな潮流として社会的責任に関する意識が高まっています。企業はE S G（環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G））情報の開示を進め、投資家はE S Gに注力している銘柄を重視する傾向にあります。E S Gスコアの高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑え、業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE（株主資本利益率）の改善を伴った株価リターンが期待できます。

当ファンドが掲げるテーマの環境（E）については、自然環境や生物多様性への配慮や環境汚染への対応、省エネ・CO₂排出量の削減努力といった企業の取り組みに引き続き注目します。近年、地球環境へ多大な影響を与える企業には環境負荷の低減だけでなく課題解決への積極的な貢献が期待されており、企業の環境への取り組みは今後も拡大していくと想定しています。

当ファンドでは、財務情報だけでなく、日本総研から提供される非財務情報のE S Gスコア等に着目した銘柄選定を行います。今後も、環境への取り組み姿勢と株主資本の活用状況に着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 8. 21～2020. 2. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	60円	0. 837%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7, 228円です。
(投 信 会 社)	(29)	(0. 405)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0. 405)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 028)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0. 098	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0. 098)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	68	0. 938	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

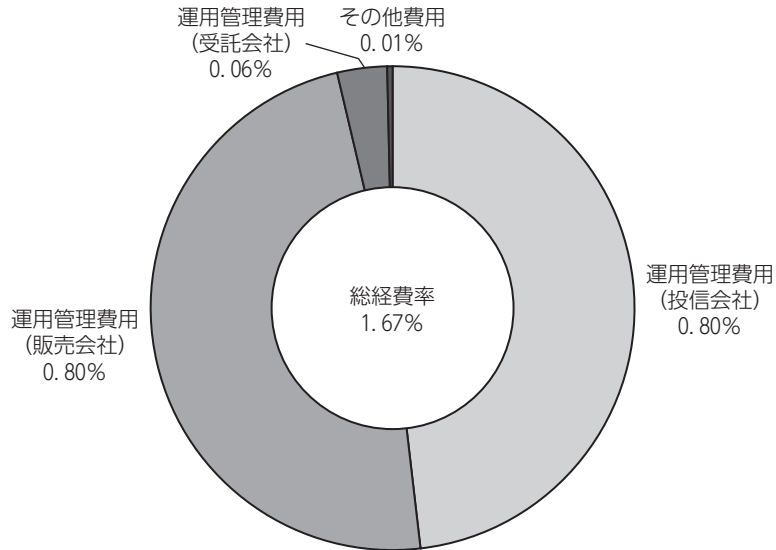
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	(527 —)	(977,031 —)	623.2	1,136,152

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,113,184千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,929,329千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

当 期				期 付			
買 付		株 数	金 額	売 付		株 数	金 額
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トランザクション	70	71,978	1,028	伊藤忠テクノソリューション	39	113,960	2,922
第一三共	9.4	71,298	7,584	トヨタ自動車	16	110,589	6,911
野村総合研究所	26	69,096	2,657	シグマクシス	46	79,536	1,729
東亜合成	60	67,241	1,120	村田製作所	15	68,313	4,554
五洋建設	110	62,080	564	エンバイオ・ホールディング	67	57,900	864
積水化学	33	59,965	1,817	三井物産	30	51,287	1,709
ネクステージ	53	56,730	1,070	イオンファンタジー	20	48,801	2,440
オリエンタルランド	3.9	54,703	14,026	ラウンドワン	50	47,603	952
ピジョン	10	38,607	3,860	小松製作所	20	45,215	2,260
日本電産	2.6	36,991	14,227	日本触媒	7.2	44,682	6,205

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	977	245	25.2	1,136	348	30.7
コール・ローン	15,508	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,034千円
うち利害関係人への支払額 (B)	843千円
(B) / (A)	27.8%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (6.6%)					機械 (7.3%)					卸売業 (3.3%)				
コムシスホールディングス	33	35	102,165		日本製鋼所	55	55	100,100		三井物産	30	—	—	
五洋建設	18	128	84,224		ディスコ	4	4	98,960		キヤノンマーケティングJPN	28	34	92,854	
食料品 (2.8%)					小松製作所	20	—	—		小売業 (5.1%)				
カゴメ	21	30	79,920		タクミナ	5.8	4.1	6,625		大黒天物産	—	5.1	17,008	
繊維製品 (1.2%)					電気機器 (19.7%)					ネクステージ	72	125	125,375	
ワコールホールディングス	—	12	33,600		明電舎	45	55	108,955		ファーストリテイリング	0.5	—	—	
化学 (19.1%)					日本電産	1.6	4.2	59,115		銀行業 (1.4%)				
トクヤマ	15	—	—		沖電気	60	66.9	88,977		三菱UFJフィナンシャルG	130	70	39,396	
東亜合成	—	50	61,250		ソニー	24	24	180,528		保険業 (5.4%)				
信越化学	10.4	11.1	152,569		TDK	7	7	80,150		東京海上HD	25	25	153,150	
日本触媒	7.2	—	—		ヒロセ電機	—	3	38,670		サービス業 (6.1%)				
JSR	20	20	42,440		村田製作所	15	—	—		エプコ	17.2	10	11,470	
積水化学	62	83	149,981		輸送用機器 (—)					イオンファンタジー	16	—	—	
アース製薬	18	22	133,320		トヨタ自動車	16	—	—		オリエンタルランド	0.4	4.3	59,318	
医薬品 (5.3%)					スズキ	7	—	—		ラウンドワン	38	—	—	
第一三共	10	19.4	149,671		その他製品 (2.4%)					シグマックス	20	—	—	
石油・石炭製品 (—)					トランザクシオン	—	29.6	31,760		エンパイオ・ホールディング	67	—	—	
JXTGホールディングス	61	—	—		ヤマハ	—	6	35,280		ダイセキ	34	35	102,305	
ガラス・土石製品 (6.1%)					コクヨ	13	—	—						
AGC	20	25	87,000		情報・通信業 (8.1%)					株数、金額	千株	千株	千円	
日本特殊陶業	44	44	85,052		NEC ネットズエスアイ	5	—	—		銘柄数<比率>	46銘柄	33銘柄	<95.8%>	
鉄鋼 (—)					野村総合研究所	45	56	147,840						
エンビプロHD	24	—	—		伊藤忠テクノソリューション	39	—	—						
非鉄金属 (—)					NTTデータ	45	55	80,025						
住友鉱山	0.8	—	—		日本システムウエア	4	—	—						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年2月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,819,055	86.2
コール・ローン等、その他	452,730	13.8
投資信託財産総額	3,271,786	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年2月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,271,786,525円
コール・ローン等	101,445,665
株式（評価額）	2,819,055,900
未収入金	343,573,960
未収配当金	7,711,000
(B) 負債	328,217,408
未払金	299,585,306
未払解約金	2,781,319
未払信託報酬	25,765,791
その他未払費用	84,992
(C) 純資産総額（A－B）	2,943,569,117
元本	4,107,945,514
次期繰越損益金	△ 1,164,376,397
(D) 受益権総口数	4,107,945,514口
1万口当り基準価額（C／D）	7,166円

* 期首における元本額は4,378,615,047円、当作成期間中における追加設定元本額は1,089,728円、同解約元本額は271,759,261円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,166円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,164,376,397円です。

■損益の状況

当期 自 2019年8月21日 至 2020年2月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	27,661,212円
受取配当金	27,688,702
受取利息	206
その他収益金	562
支払利息	△ 28,258
(B) 有価証券売買損益	244,600,333
売買益	358,026,717
売買損	△ 113,426,384
(C) 信託報酬等	△ 25,850,875
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	246,410,670
(E) 前期繰越損益金	△ 1,330,047,767
(F) 追加信託差損益金	△ 80,739,300
（配当等相当額）	（ 2,190,004）
（売買損益相当額）	（△ 82,929,304）
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 1,164,376,397
次期繰越損益金（G）	△ 1,164,376,397
追加信託差損益金	△ 80,739,300
（配当等相当額）	（ 2,190,004）
（売買損益相当額）	（△ 82,929,304）
分配準備積立金	329,568,654
繰越損益金	△ 1,413,205,751

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	25,034,763円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,190,004
(d) 分配準備積立金	304,533,891
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	331,758,658
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	331,758,658
(h) 受益権総口数	4,107,945,514口

【お知らせ】

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。